

中教審・高等学校教育部会からの報告

和田孫博

中央教育審議会の初等中等教育分科会で、高校教育全般を検討する高校教育部会の設置が決まり、その専門委員を委任された。委任の経緯は定かではないが、多様化する高校の一つの極の代表として選ばれたのではないかと想像し、引き受けることにした。

11月に第1回が開催された。最初に22名からなる委員の紹介があり、部会長に指名された小川正人放送大学教授（東京大学名誉教授）をはじめとする大学関係者が6名、高校長が8名（公立5、私立中高一貫3）、教育委員会・PTA関係3名、経済界・企業関係5名というのがあらましの構成である。バランスが取れているようにも思えるが、純粋に高校教育のことを話し合うには、多少外部（大学・経済界）からの圧力が気になる構成のようにも見える。

続いて文科省の事務局からこの部会が設けられた趣旨説明が行われた。その概要は「現在高校進学率は98%（通信制を含む）に達しており、生徒の多様化が進んでいる。しかし、それに対応する学校形態は依然として普通科が7割程度と変わらず、単位制の総合学科を設置する高校は増えているものの、そのぶん職業学科が減っている。多様な生徒の実情を踏まえた学習成果の多面的で客観的な評価のあり方、将来の進路や職業とのかかわりに関する教育の必要性などについて幅広い議論をお願いしたい」というものであった。

この説明を聞きながら、確かに、商業科、工業科、農業科など職業学科は名前を聞いただけでどういう教育が行われているのかイメージできるが、普通科とは何なのかという疑問が脳裏をよぎった。本校も普通科の高校だが、その言葉の意味を真剣に考えたことはなかった。文科省のホームページで検索しても、高等学校学習指導要領を見ても、普通科の定義は出てこない。困ったときのウィキペディアは短絡の最たるものだが、そこには「普通科における教育の大半を占める普通教育は、専門分野に特化した専門教育に対して、幅広い分野のうち、特に基礎的なもの扱う普遍的教育を目指している」とある。つまり、「専門教育」に対峙する言葉として「普通教育」という言葉があり、専らそれを行うのが普通科だということになる。そこで「普通教育」を英和辞典で引くと general education とある。つまりここでの「普通」は normal や ordinary や common、まして average や medium ではなく、specific や professional に対峙する general の意味であるようだ。だからむしろ「一般教育」と訳すべきかもしれない。そうすれば大学の「一般教養」(liberal arts や liberal studies) の基礎的準備という意味合いが明確になる。ウィキペディアの言葉を借りれば、「実態は、大学などの高等教育で学ぶための準備教育としての意味合いが大きい」のである。

この前提に立てば、高等学校普通科で勉強するということは、大学などの上級学校に進学することを目的としていることになる。ところが、文科省の統計では、普通科を卒業する生

徒のうち、競争試験を経て大学に入るものは約3分の1で、次の約3分の1はAO入試・推薦入試・一芸入試など学科試験を経ない形で大学や専門学校に入り、残りの3分の1は就職かフリーターということなのだが、そういう状況で、この普通教育が機能しているのかどうか、これを検証し提言を出すというのがこの高校教育部会の主な使命ということらしい。

大学からは最近の学生の学力や学習意欲の低下を嘆く声が出され、企業からは即戦力の社会人として役に立たず、辛いことがあるとすぐに離職する者が多いと不平が出る。これではたして高校の普通教育がまともに機能していると言えるのかどうか？高校教育の一端を担っている者として、答えに窮するところである。

高校を卒業する段階での学力保証をどうするかというところから議論が始まる。従来の制度では高校卒業認定は校長の専権事項であり、大学入試においては出身高校の調査書、就職試験においては成績証明書なり単位取得証明書なりで保証されているのだが、学校が多様である以上、客観的な資料とはなりにくい。そこですでにある高校卒業程度認定試験を高校卒業認定試験として全員に課すとか、大学入試センター試験を大学進学資格試験にするとかして、一定の学力を国が担保するという案も出ている。確かに、出口で試験があれば、学習をおろそかにできないという意味では一定の効果が期待できる。しかし、前者は高校側の卒業認定と矛盾をきたす例が続出する可能性があり、後者は資格試験の難度によっては大学の定員割れを誘発する可能性がある。かと言って、ほぼ全員がクリアできるような形にするのであれば、それこそ有名無実な試験となってしまうかねない。だから、試験制度を利用して高校教育を是正するというのは相当無理がある。

そこで、結局は高校の学習内容や制度自体を見直して、大学人としても職業人としても有為な人材を育てるものにしていく以外にないという方向に議論は進む。では、今高校でどうすることが求められているか、論点をまとめると以下の4つになった。私自身の思いも含めて紹介しておく。

1) 多様な生徒に合わせた教育

これは、誤解を恐れずに言えば、高校進学段階で学力的に相当の格差がついており、一律の指導要領や基準で教育することも評価することも無理がある、いわゆる英才教育から基礎に重点を置く教育まで、学校の実情、場合によっては生徒個人の実情に合わせた指導を行えるよう設計変更すべきである、という考え方である。日本で根強い平等な公教育という観念を崩すことから始めねばならないが、教育効果という観点からすれば急務の課題だろう。

2) グローバル教育の推進

これからの日本を支えるためにグローバル社会で活躍できる人材を育成することが喫緊の課題とされているが、経済界からの要請と大学からの要請ではニュアンスが違う。前者は海外への進出と海外からの雇用者の流入に対応するため、英語や中国語でのコミュニケーション能力を重視するが、後者は海外への留学生の増加や海外からの留学生の受け入れ、さらには英語ベースとなっている世界の知の体系から取り残されないために、英語での授業や論

文作成、プレゼンテーション能力が重視される。これらの要請に応えるために高校で何ができるだろうか。一部の高校ではエマージョン教育（すべての授業を英語で行う）を導入したり、国際バカロレア資格を取得できるコースを設けたりしているが、それに耐える生徒は一握りであり、教材もほとんどないのが実情である。そのレベルの英語教育をすべての高校でやるのは非現実的であるが、たとえば西洋から入ってきた学問の用語ぐらいはすべて英語で示す（「重力」→gravity；「斥力」→repulsion；「微分」→differentiation；「積分」→integrationなど）といったことぐらいは今すぐでも始められる。ただし、高校生全体ではなく、どのくらいの割合の人がそういう能力を身につけるべきなのかも検討すべきである。

3) キャリア教育の推進

上級学校へ進もうがそのまま実業界に入ろうが、時間の差はあるものの、いずれは社会人として一人立ちしなければならない。そのための資質を高校時代に身につけさせようというのがキャリア教育の趣旨である。年に何日か学校近隣の店舗や工場に実習に行くといった取り組みは最近よく行われるようになってきているが、大学に進学する普通科の生徒にとってはそれほど意味がないような気がする。むしろ、どのような職業に就こうとも共通して必要な資質を養うことと、いろいろな職業に目を向けて自分の夢や目標を抱き、それを実現するためにどのような勉強をすればいいのかを自覚させるような指導が必要なのではないか。

4) コミュニケーション能力や社会への参画態度の育成

日本人はもともとコミュニケーションが苦手である上に、現代の個人主義の蔓延のせいで、他者とのコミュニケーションを拒む者や社会に適応しにくい者が増えてきているのは事実である。この問題は、日本人の性格によるところも多いし、家庭教育を含む幼少からの教育の影響が大きいため、高校教育の是正で簡単に解決するとは思えないが、実はこのコミュニケーション能力と社会への参画態度の欠如こそが現在の高校教育そのものを停滞させている原因なのだ。だからこそ、避けて通れない問題である。

この3月の部会まで6回かけて、以上のような問題点の整理と、その議論に資する各地の高校からの実践例の報告が行われ、4月から本格的に検討を行おうとしているところである。まだ端緒についたばかりであり、何らかのまとまった報告ができるまでには相当時間がかかるし、その報告なり提言なりが指導要領の変更や教育制度の是正に繋がっていくかどうかは全く不透明であるが、しばらくはおつき合いをして、自校のことだけでなく日本全体の高校教育の活性化に微力を尽くしたいと考えている。